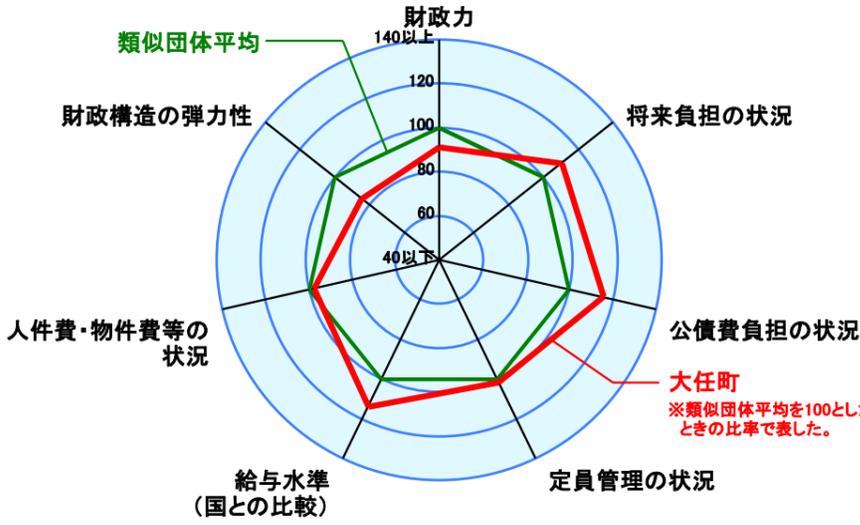
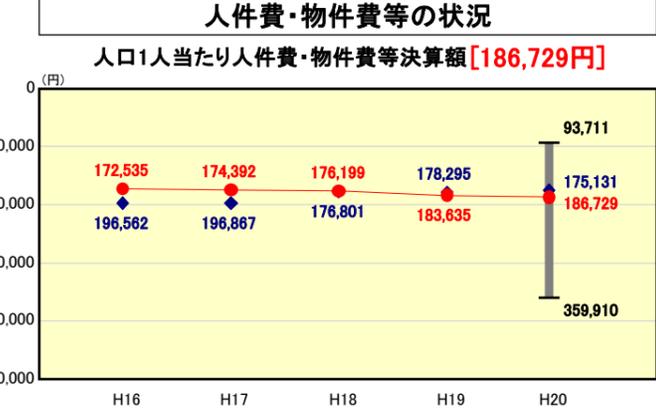
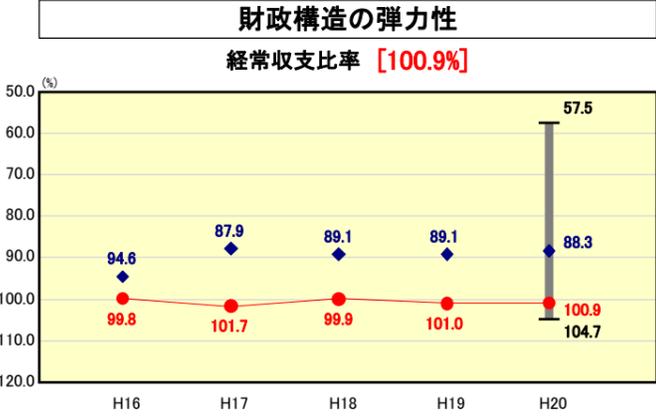
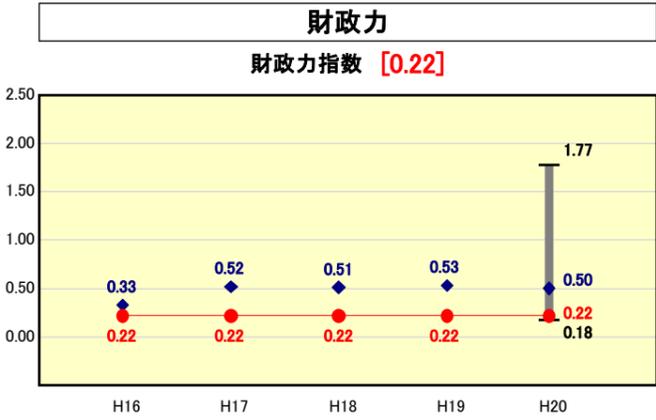


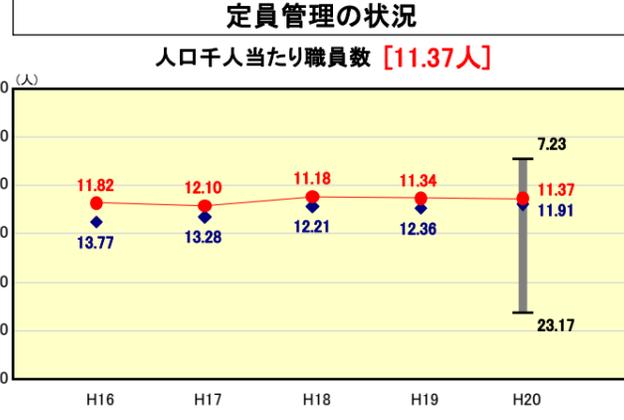
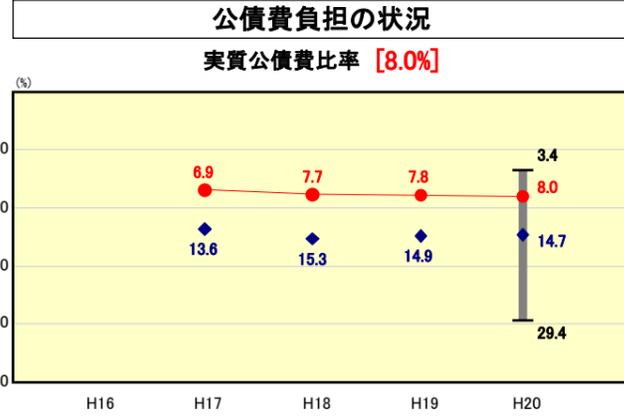
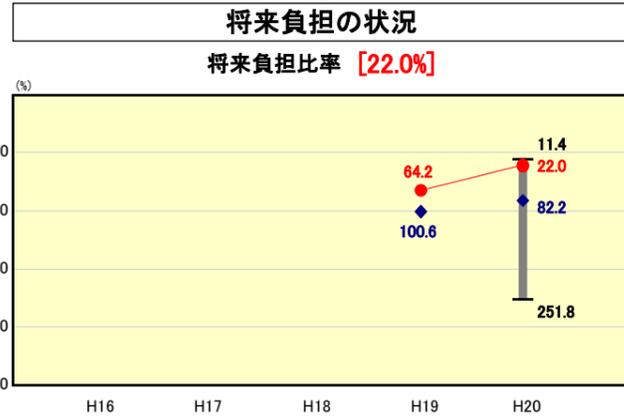
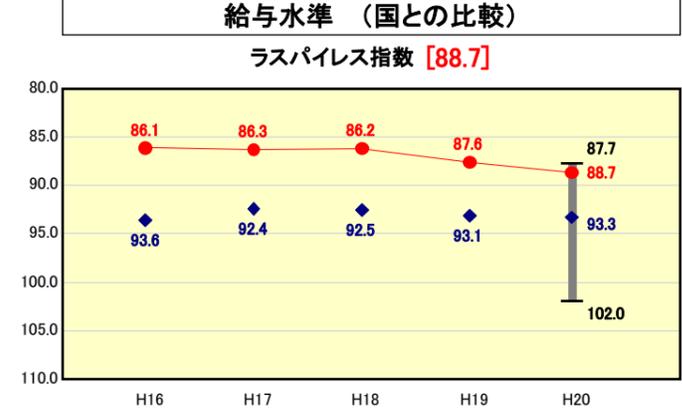
市町村財政比較分析表(平成20年度普通会計決算)

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

人口	5,807	人(H21.3.31現在)
面積	14.24	km ²
標準財政規模	2,002,247	千円
歳入総額	5,375,947	千円
歳出総額	5,134,375	千円
実質収支	179,991	千円



※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。



※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

○**財政力指数**
人口の減少及び全国平均を上回る65歳以上高齢化率(平成20年度末27.4%)に加え、町内には零細な農業以外中心となる産業がないため、財政基盤が弱く、類似団体よりかなり低くなっている。歳出の徹底的な見直しを図るとともに、活力あるまちづくりを展開しつつ財政の健全化を図る。

○**経常収支比率**
扶助費・公債費の増加及び地方交付税等の経常一般財源等収入の減により経常収支比率は100.9%と類似団体を上回っている。町長を中心として幹部職員による訪問など滞納対策強化に努め、税収の増加を目指し、地方債の計画的な借入による公債費の平準化など歳出の見直しを行い、経常経費の削減に努める。

○**人口1人当たり人件費・物件費等決算額**
類似団体平均より、やや高水準にあり、今後も職員数と物件費の削減に努め、人口1人当たり人件費・物件費等を類似団体の水準に下げることが必要である。

○**ラスパイレス指数**
全国町村平均を大きく下回り類似団体平均と比較しても4.6ポイント低い最低水準にあるが、住民サービスの向上はもとより、職員一人ひとりの資質の向上を図りながら今後も現状の水準を維持する。

○**将来負担比率**
前年度将来負担比率64.2%から42.2ポイント減の22.0%となった。類似団体と比較しても、60ポイント低い水準にある。今後も、家賃収入や住宅新築資金貸付金の徴収金等の特定財源の確保及び交付税算入率の高い地方債の活用にも努める。

○**実質公債費比率**
人口1人当たりの地方債現在高は類似団体を上回っているが、家賃収入や住宅新築資金貸付金の徴収金等の特定財源の確保及び交付税算入率の高い地方債を活用しているため、実質公債費比率は類似団体平均の約半分の8.0%と低い水準にある。今後も交付税措置の有利な地方債を選択してまちづくりを行い現状の比率の維持を図っていく。

○**人口千人当たり職員数**
定員管理の適正度は類似団体に比べ、人口1,000人当たり約0.5人職員数が少なく、町全体で約3人以上少ない計算となる。今後は大量の退職者が見込まれるが、新規採用職員の抑制により定員管理の適正化を図り、臨時的な業務については臨時職員を雇用するなど、人件費の削減を行う。